

ころ、日本海が八六%、東海は〇%でした。

フランスの国立図書館では、日本側が調べた古地図は一千四百九十五枚、ところが、韓国側が調査したのは、わずか五百十五枚と日本の三分の一度です。さらに、韓国側が行った古地図調査は、「東洋海」「朝鮮海」を「東海」表記に同一カウントし、日本海が使われている地図の合計数と比較しています。「朝鮮海」をどうして「東海」表記にカウントできるのでしょうか。「東洋海」は西洋から見た東洋の海であり、「東海」は朝鮮半島の東にある海を意味します。韓国は起源も意味も違う名称を、同一名称として無理やり扱っていることが分かります。

竹島問題と慰安婦碑の建設

では、なぜ韓国政府は、このよう

な捏造ともいえる独善的な解釈をしてまで、「東海」などというありもしない呼称をでっち上げるのでしょうか。

研究者の間で言われている理由は、竹島（韓国名、独島）が存在する海が日本海という呼称では困るからです。「日本の海に韓国の島があるわけがない。独島は韓国のものだ」との主張を通すために、「日本海」は何が何でも「東海」でなければならぬ、ということなのです。

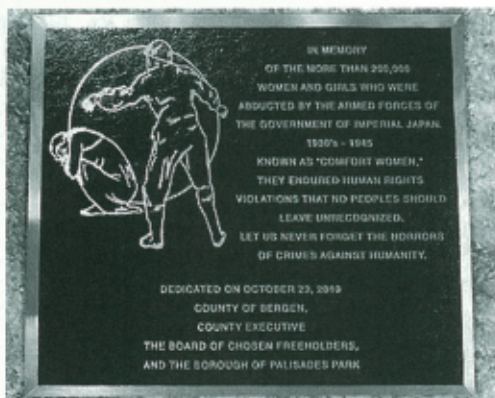
さらに、「残虐非道な日本によって竹島は奪われた。こんな残虐なことをする日本民族の主張をあなたたちは信じるのですか」という、日本に対する悪しきイメージを国際社会に植え付けるべく、様々な工作を行うのです。

たとえば、米国ニュージャージー州パラセイズ・パーク市の公共図書

館敷地内に、二〇一〇年十月に設置された「慰安婦の碑」もその一例です。同市は全米で最も韓国系移民の多い町で、碑は在米韓国系団体である韓国人有権者センター(KAVC)の働きかけで設置されました。

この碑には、「一九三〇〜四五年までに、日本帝国主義の軍隊に拉致された二十万人の女性と少女を追悼する。慰安婦とされた人々は想像することもできない残酷な人権侵害にあった。私たちは人類に対する残虐な犯罪を決して忘れてはならない」と刻まれ、兵士が女性を鞭打つ姿が彫られています(283ページ画像参照)。

これも全くとって上げで、二十万人もの女性を強制収容した施設などあるわけもなく、慰安婦は業者によって集められた女性たちであり、慰安婦に対する旧日本軍の強要や強制を示す記録は、日本政府の徹底し



米国バラセイズパーク市に建てられた「慰安婦碑」

た調査でも一切、見つからないので
す。

ところが、一年半前のこの碑建設
について、当時の日本政府は外務省
も現地の総領事館も、抗議や反論な
ど一切の対応をしておりません。

私も昨年暮れ、「十二月十五日、韓
国人の元慰安婦がこの碑を訪ね、日
本を非難した」という韓国の報道記事

を見るまで気づきませんでした。

早速、外務省の関係部局に事実確
認と撤去要求などの要請を行ったと
ころ、驚いた外務省もやっと動きは
じめました。

設置運動を進めているKAVCの
キム・ドンチャン所長によると、慰
安婦碑は今後、ニューヨーク市フラ
ッシング、ロサンゼルス市オレンジ
カウンティを含む、米国内二十カ所
に建立する計画とされています。

実際、ニューヨーク市フラッシン
グは韓国人密集地域で、二月二十四
日には、ここを地盤とする中国系米
国人のピーター・クー市議員が、
市営駐車場用地の大規模開発で造ら
れる野外公園に慰安婦碑を建てる計
画があり、さらに道路名を慰安婦を
追慕するものに改める条例案を準備
中と発表しています。

このように、韓国は捏造された嘘

偽りの情報であろうと、日本の知ら
ないところで国際社会に向けて大量
に発信し、「嘘も百篇言えは真実にな
る」を実践しているのです。

問題意識が極めて希薄

「日本海、東海併記」は単なる呼称問
題ではなく、領土問題であるとの認
識を持つて対応する必要があります。

ところが、日本の外務省は「日本海
(SEA OF JAPAN)」という
パンフレットを作り、古地図に使用
されている「日本海」表記の数の多さ
を主張するだけで、韓国側の捏造さ
れた歴史認識については指摘しませ
ん。

この問題は、自民党の領土特命委
員会でも議論し、外務省の見解を質
しましたが、歴史的根拠を検討する
ことがどこまで外務省の所管となる
かがあやふやであり、内閣府の総合

海洋政策本部に至っては、「え、私たちがやるのですか?」生まれてはじめて聞きました!」といった感じで、問題意識が極めて希薄です。

繰り返しますが、これは海洋問題であり、領土問題なのです。日本は歴史的根拠をきちんと調べ、国際社会に浸透させるよう啓蒙活動や広報活動を行っていかねばなりません。

ところが、日本政府内には肝心の領土問題を専門に扱うセクションがないのです。唯一、北方対策室があるのみで、竹島問題は外交的な部分のみ外務省が扱っているものであり、歴史研究や啓蒙活動は所管していません。

また、国会にも領土問題を専門に扱う委員会がありません。政府・議会とともに、領土や国家主権を取り扱う組織をつくる必要だと私は

考えています。

領土や国家主権問題を専門的に扱う政府組織は、内閣府設置法の改正で実現できます。このことは、次期衆議院選挙の自民党公約に盛り込んでおります。

また、政府組織ができて、日本政府が毎回のよう海外でシンポジウムを主催することは困難ですから、国家として領土問題を研究するシンクタンクを持つことも重要です。現在は問題意識を持つ研究者が独自に活動するのみで、国が検証した歴史研究成果を国民に情報提供し、併せて領土知識の普及や啓蒙活動を行う研究機関を作るべきと考えます。

歴史的事実を知らせる活動

日本海呼称問題に関して、自民党の領土特命委員会は「日本海呼称問題

に関する決議」をして、政府に申し入れをしました。事実は事実として正しく伝え、法と歴史に沿って正義の主張をしなければなりません。そのためにも今回、私は個人的な活動として、米政府をはじめ、IHOに加盟している八十カ国の大使館に向けて英語で資料を作成し、手紙を書いて、歴史的事実や韓国側の主張の誤りを世界中に知ってもらう活動を行いました。

私のホームページにも英訳した資料を掲載し、世界中の人々が第三者の客観的立場から検証できるようにしました。また、何よりも韓国語に訳した資料を韓国の方にも読んでいただきたいのです。皆様もよろしければ、ぜひ私のサイトをご覧ください。

なぜなら、日本が竹島を日本の島であると主張する根拠を、多くの韓

国の人は知らないばかりか、韓国政府の主張を単に盲目的に信じているだけだからです。なぜ竹島が日本の領土なのか、なぜ日本海と呼ばれているのか、このことは、あるいは日本人にもほとんど知られていないのではないのでしょうか。

しかし韓国では、自国の国歌の解釈まで曲げて、世界に対して誤った歴史認識を広めています。韓国の人のためにも、結果として、自分たちの国を冒瀆する行為は直ちに切りやめたほうがよいと思います。

政府間の話し合いが行われず、両国の国民が事実を知らないまま感情的なぐみ合いになってしまうことは不幸です。そのような状態では、真の友好や信頼関係など築けません。お互いに嫌な部分もすべて曝け出して侃々諤々^{かんかかくかく}の議論をし、それを乗り越えることで、その関係はより

強固なものになると私は信じています。

ただし、領土問題は政府以外に交渉権限を持っていません。したがって、私たちは政府間交渉がはじめられるように、両国の議員や有識者との交流を行い、国民の声を挙げることが重要です。

そのためにも、歴史的な事実を一人でも多くの国民に伝えて、国民一人ひとりがいったいどのような国の運営を望むのか、私の独りよがりではなく、是非とも国民の声を聞かせていただきたいと思っています。

その際、これまでの自民党政権下での外交的努力の至らなさへの批判は真摯に受け止め、反省しなければなりません。

「日本列島は日本人だけの所有物ではない」と言った元総理や、韓国に出かけて行って「日本が竹島の領有権を

主張すべきでない」という韓国の宣言に日本側代表として署名した民主党議員など、政権交代による日本の外交力の脆弱化や、領土や主権に対する国家意識の著しい低下は目に余るものがあります。竹島をはじめ、尖閣諸島や北方領土問題は、他国から「いまが攻め時、チャンスだ」とばかり攻め込まれ、日本は中・韓・口の包囲網をしかれているような状態です。

国家の基本である領土や主権問題にどう取り組むか。いままさに、国家の覚悟が問われているのです。

しんどう よしたか

一九五八年、川口市生まれ。明治大学卒業。一九九六年、三十八歳で衆議院議員初当選（現在四期目）。安倍改造内閣・福田内閣で経済産業副大臣。小泉内閣で、総務大臣政務官、外務大臣政務官を歴任。自民党、国研部会長、報道局長、ネットメディア局長、総務会副会長等を歴任。現在は衆議院決算行政監視委員長、党領土特命委員長代理、自民党ネットサポーターズクラブ（J-NSC）初代表、埼玉県連会長。